

- ◆ 景況感は6月調査より改善。3か月後も更に改善する見通し
- ◆ 従業員の不足感は少し和らぐも、「正社員」の不足感は依然として強い状態が続く
- ◆ 人手不足の中、企業は様々な工夫や取り組みを実施
- ◆ 円安による収益への影響は、半数以上の事業所が「影響はない」と回答

平成26年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成26年10月30日 大阪労働局職業安定部

○調査目的

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内事業所へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成26年度第2回目の調査を実施しました。

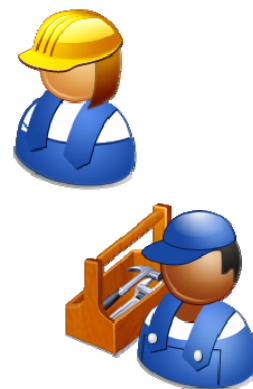
○調査時期 平成26年9月1日（月）から平成26年9月30日（火）まで

○回答事業所 323社

()は構成比



産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	323社	161社 (49.8%)	162社 (50.2%)
99人以下	126社 (39.0%)	56社 (17.3%)	70社 (21.7%)
100人以上 499人以下	113社 (35.0%)	69社 (21.4%)	44社 (13.6%)
500人以上	84社 (26.0%)	36社 (11.1%)	48社 (14.9%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

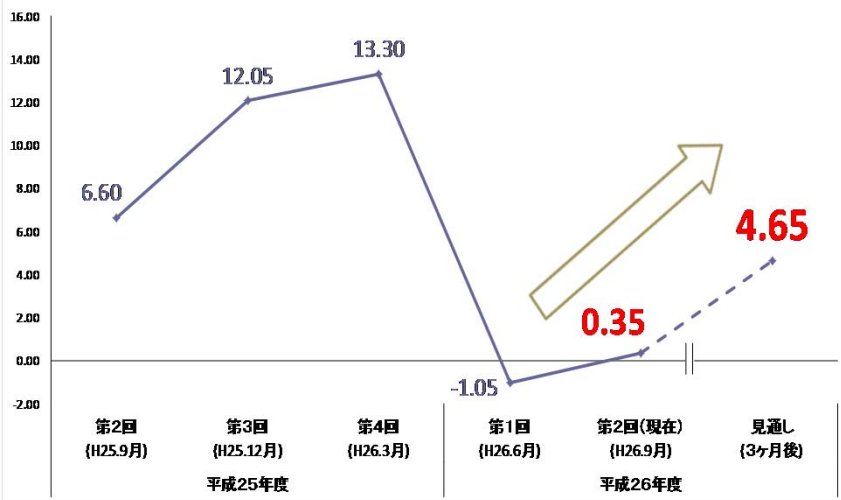
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

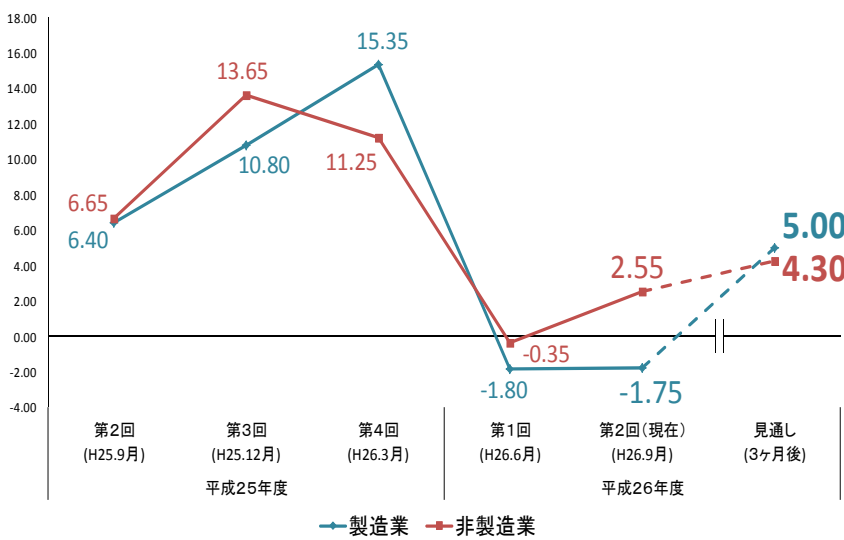
1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数

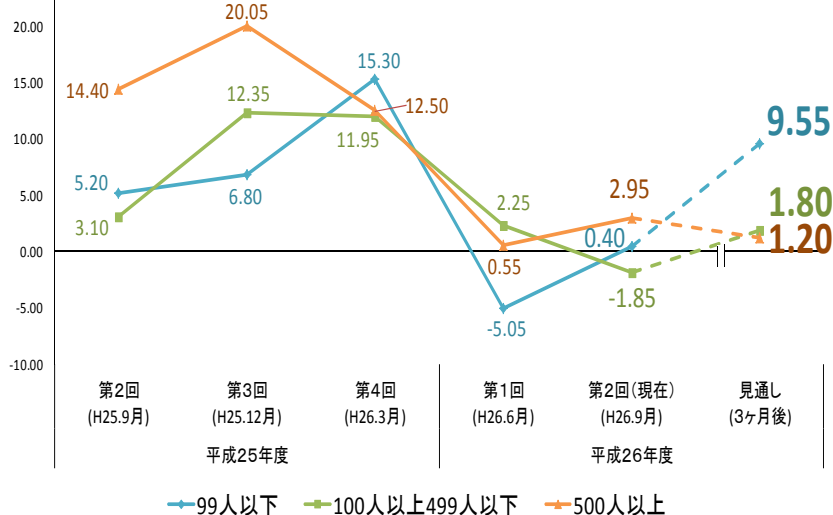
【景況感DIの推移(全企業)】



【景況感DIの推移(業種別)】



【景況感DIの推移(企業規模別)】



【9月現在の景況感について】

- ・平成26年9月現在の景況感DIは、**6月調査(平成26年度第1回)**より上昇し、企業全体では**0.35**(1.40ポイント上昇)となった。
- ・業種別では、「**非製造業**」において**2.55**(2.90ポイント上昇)となった。
- ・企業規模別では、「**500人以上**」が**2.95**と**最も高く**、「**99人以下**」において**0.40**(5.45ポイント上昇)となった。

【3か月後の見通しについて】

- ・**3か月後の見通しDIは改善**し、企業全体では**4.65**と、9月現在の景況感DIより**4.30**ポイント上昇している。
- ・業種別では、「**製造業**」において**5.00**(6.75ポイント上昇)と、改善の見通しが大い。
- ・企業規模別では「**99人以下**」において**9.55**(9.15ポイント上昇)と、改善の見通しが大い。

～事業所からの声～

・4～6月は売上が下がったが、**7月からは元に戻った**。3月までの買いだめ分が無くなったものと思われる。
(小売業・100人以上499人以下)

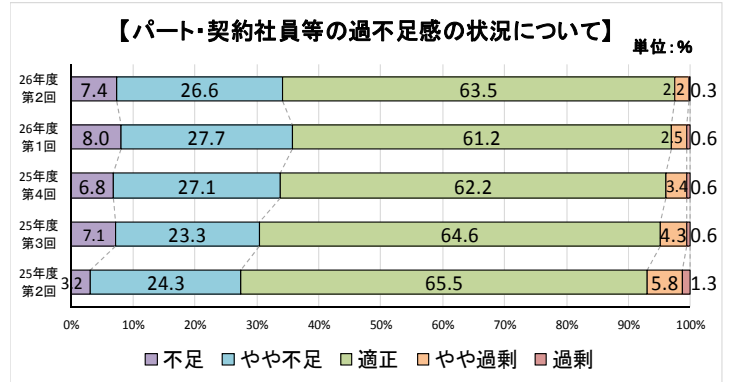
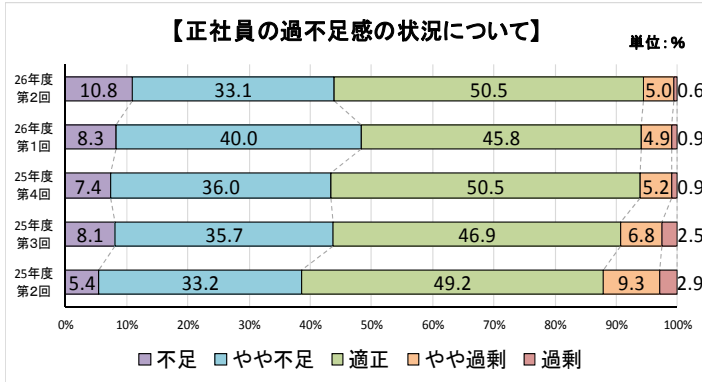
・最近は大阪市内のホテルが満室のため、お客が流れてくるケースがある。
(宿泊業・99人以下)

・主に建築建設用の内装材の製造を行っている中、①**東京オリンピック開催** ②**カジノ構想**(商業施設、宿泊施設への需要) ③**リニア中央新幹線**(駅舎、トンネル内装、騒音対策間仕切り)などに大きな希望を抱いている。
(窯業・土石製品製造業・99人以下)

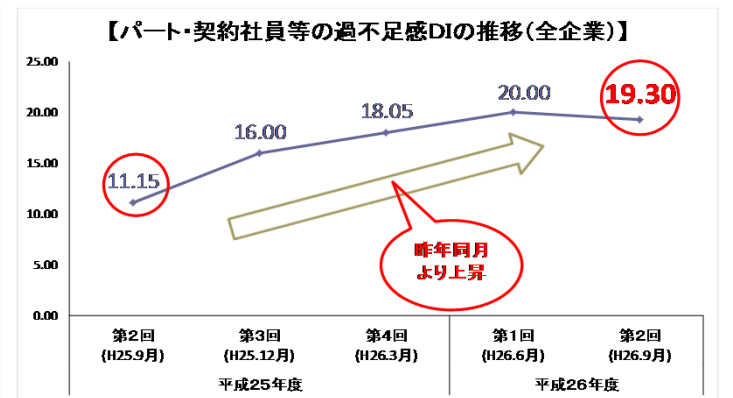
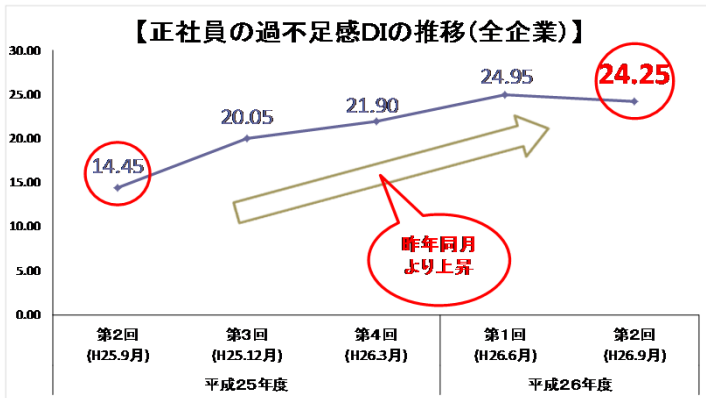
・家電や半導体などのメーカーの下請けの中小企業に**設備投資の動き**が出てきていると聞くので、期待している。
(はん用機械器具製造業・500人以上)

2 従業員の過不足感について

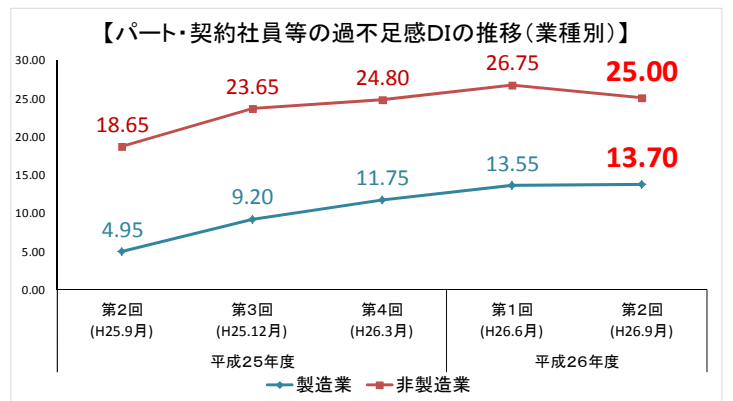
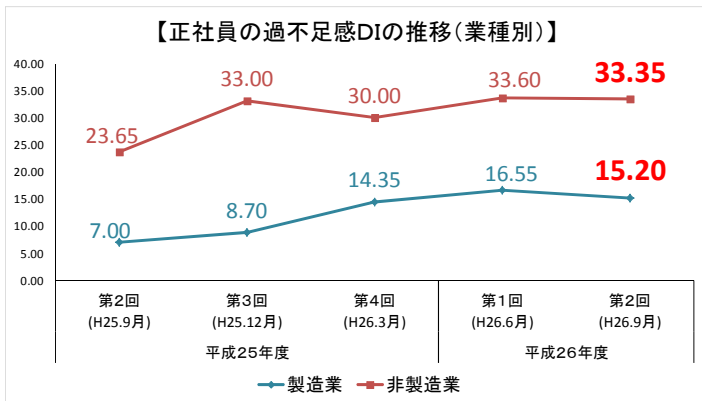
※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。



- ・正社員については、「適正」が50.5% (6月調査(平成26年度第1回)より4.70ポイント上昇)と半数を超えたものの、「不足」と「やや不足」を合わせると43.9%となり、3月調査(平成25年度第4回)並みの水準にあり、**依然として人手不足感強い状態が続いている。**
- ・パート・契約社員については、「不足」と「やや不足」を合わせると34.0%となり、6月調査(平成26年度第1回)より1.70ポイント減少している。

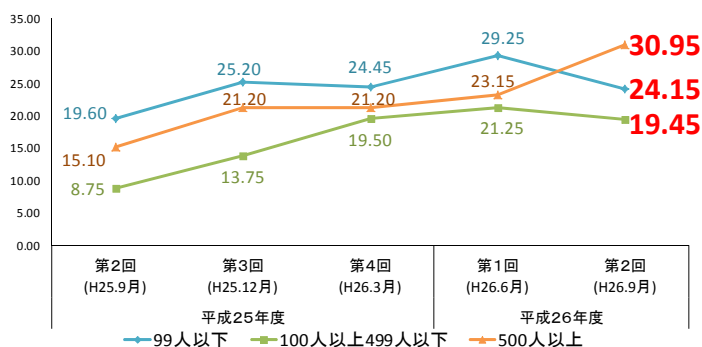


- ・過不足感DIでは、正社員(24.25)とパート・契約社員等(19.30)の両方において、低下が見られたものの、昨年同月の調査(平成25年度第2回)と比較するとなお高い水準にあり、**特に正社員の不足感が顕著になっている。**(昨年同月差: 正社員(9.80ポイント上昇) パート・契約社員等(8.15ポイント上昇))

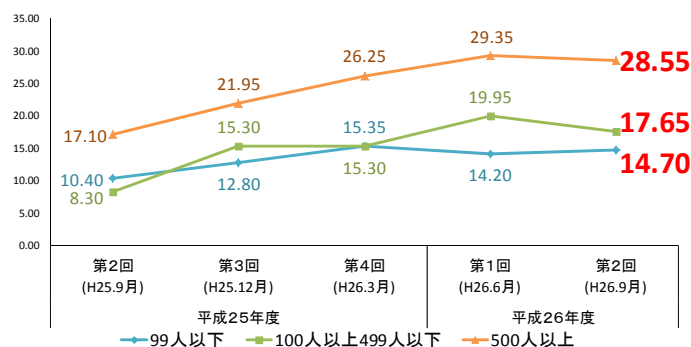


- ・業種別では、正社員、パート・契約社員等とも「**非製造業**」の不足感が強くなっている。

【正社員の過不足感DIの推移(企業規模別)】



【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(企業規模別)】



・企業規模別では、**正社員**の不足感は「**500人以上**」(30.95)で上昇し、**パート・契約社員等**の不足感も「**500人以上**」(28.55)が依然として高い水準にある。

～事業所からの声(人手不足に対する工夫や取り組み)～

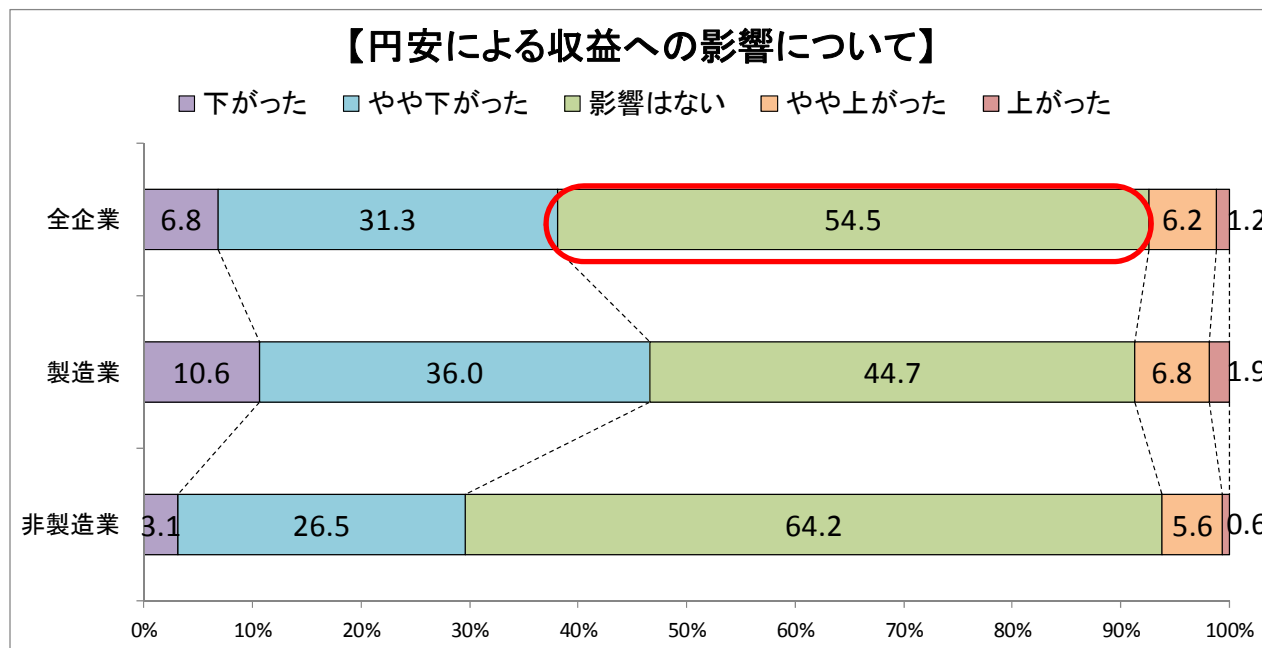
- ・溶接センターを作って**訓練**を実施している。今後、総合的な訓練施設を作って技能者の訓練を行っていきたい。**高年齢者の継続採用**については負担ではない。むしろ、有技能者を確保できるので有益である。(輸送用機械器具製造業・500人以上)
- ・求人票の内容を**ハローワークからの助言**により変更したところ、**応募が増加**した。助成金制度等についても助言をいただいております、今後も期待したい。(はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・社内で人事育成のシステムを作ったことにより、**未経験者や無資格者を採用**するようになった。人事育成については、先輩社員が後輩社員をOJTで教育することが中心であるが、月1回程度、土曜日に勉強会も実施している。その結果、未経験者でも約3年くらいで一人前になる。(建設業・100人以上499人以下)
- ・**女性の大工**もあり、女性は細かいところまで気が付くという良い点がある。(建設業・99人以下)
- ・一時期は公共事業の削減で、技能職の仕事がなかった。そのため、土木系の専門学校や高校に行っても就職がないため、進路の選択肢として土木系の学校を希望する者が激減した。最近急に仕事が増えても人手がないため、**賃金を上げたり、免許の取得などを奨励し、費用も会社で負担している**。経験と資格を持った人材が他社に引き抜かれることもあるが、**目先の損得を考えずに積極的に人に対して投資している**。(建設業・100人以上499人以下)
- ・資格(フォークリフト等)を求めると応募が無いので、**入社後の資格取得を支援**していく。(道路貨物運送業・99人以下)
- ・バス運転手について、募集をしても応募が半減してきている。今までは大型2種免許所持者に限定して募集してきたが、今後は**社内で免許取得の育成制度**について検討が必要という話が出ている。(道路旅客運送業・500人以上)
- ・パート社員の定着のため、社内試験(生鮮の技術・品質管理・数値管理等)に合格すれば**時給額を上げる制度**を実施している。また**パート社員から契約社員・キャリア社員に、キャリア社員から正社員に上げていく制度**もある。(小売業・500人以上)

正社員の職業紹介状況

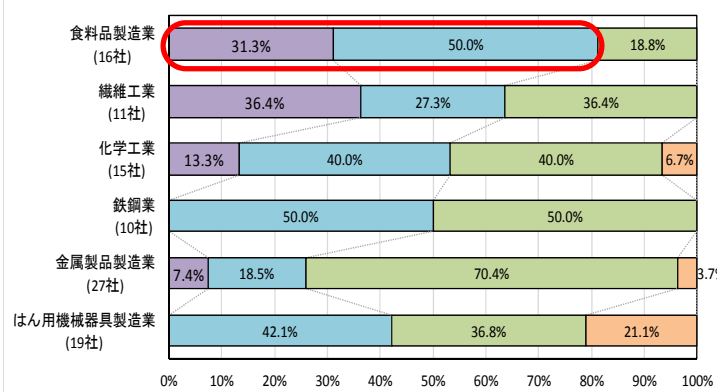
正社員の有効求人倍率(平成26年9月 0.75倍)は、前年同月差**52か月連続の上昇!**
 正社員の有効求人数(平成26年9月 86,419人)は、前年同月比**53か月連続の上昇!**

※原数値

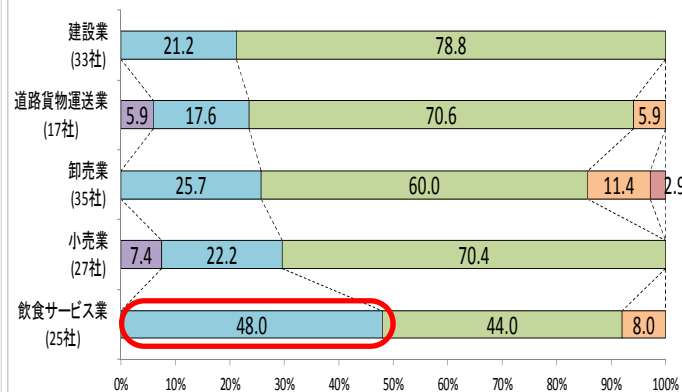
3 円安による収益への影響について



主な製造業の内訳



主な非製造業の内訳



- ・平成26年9月における円安の収益への影響については、全体では**半数以上(54.5%)の事業所が「影響はない」と回答している。**
- ・収益が「下がった」または「やや下がった」と回答した事業所は38.1%となり、業種別でみると、特に**「食料品製造業」(81.3%)**や**「飲食サービス業」(48.0%)**の事業所において高い割合となっている。

～事業所からの声～

- ・原材料を輸入しているため円安の影響は大きい。商品の値上げを検討せざるを得ない。(食料品製造業・100人以上499人以下)
- ・円安による材料費の高騰は収益を圧迫、今後の動向を懸念している。(繊維工業・99人以下)
- ・今後の懸念材料は円安による原材料費の高騰。(飲食サービス業・100人以上499人以下)
- ・円安により収益は上がった。今後もこの状況が続くことを期待。(輸送用機械器具製造業・500人以上)
- ・8月の収益は5年ぶりに1億円を超えた。円安で外国人旅行客の好調が見込まれる。(宿泊業・500人以上)

【参考】阪神ブロックの状況について

兵庫労働局においては、10月上旬に管内事業所に対するヒアリング調査を実施しているため、当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

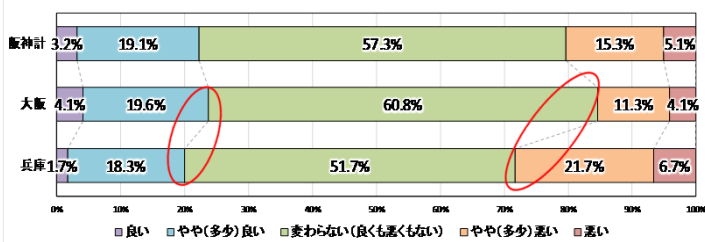
(※兵庫労働局のヒアリング調査結果については、兵庫労働局職業安定部職業安定課(078-367-0800)までお問い合わせください。)

○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

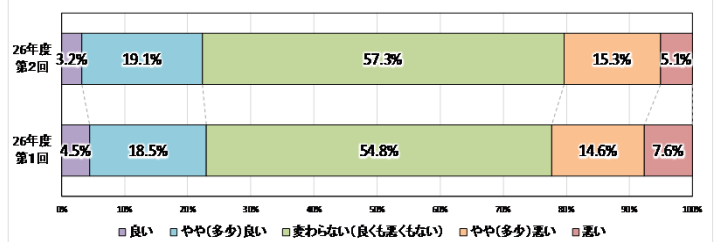
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
97社(うち製造業39社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社(うち製造業37社)

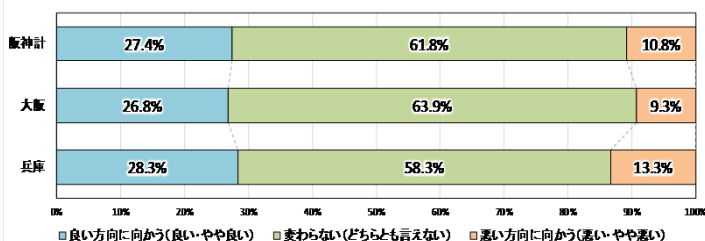
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



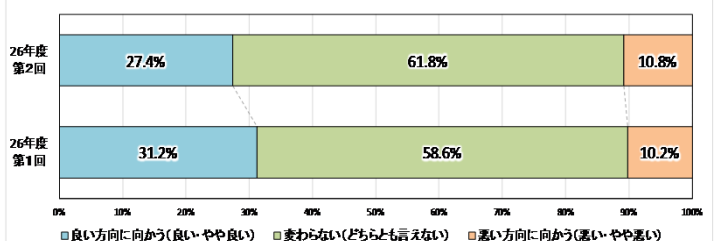
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



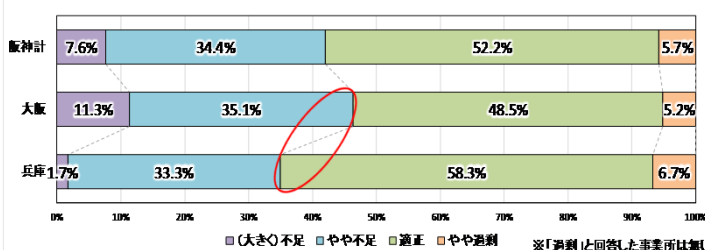
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(全企業)】



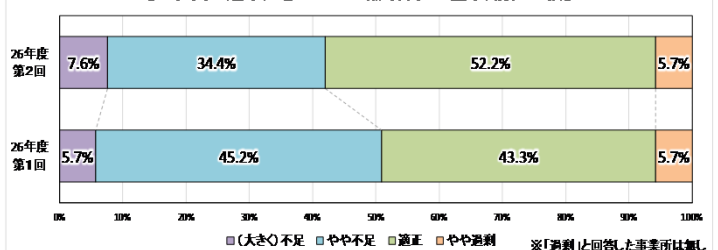
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



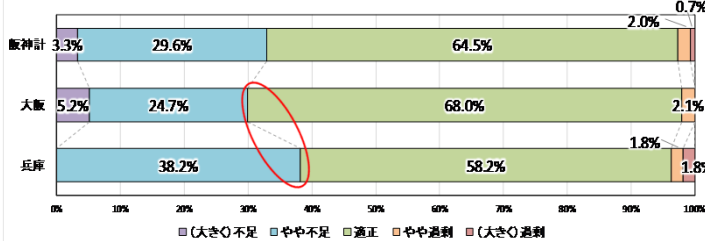
【正社員の過不足感について(全企業)】



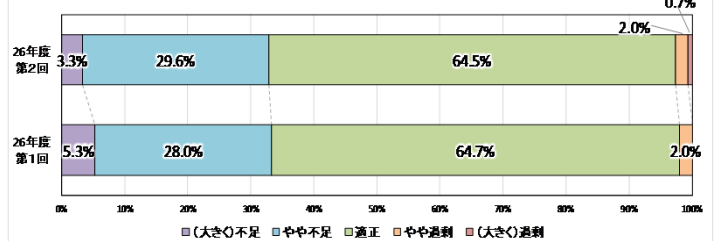
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



・9月現在の景況感については、「良い」「やや(多少)良い」と回答した事業所の割合は**大阪**が高くなっており、反対に「悪い」「やや(多少)悪い」と回答した事業所の割合は**兵庫**が高くなっている。

・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した事業所の割合は、**正社員**では**大阪**が高く、**パート・契約社員等**では**兵庫**が高くなっている。